

71

Asia

アジア太平洋地域における 米軍基地

1 米軍基地の世界展開

本章は、グローバルに（世界）展開する事象がローカルな（地域）問題を惹起する事例として海外に展開する米軍基地を取り上げる。米軍基地は米国と安全保障上の利害関係を共有する諸外国にも数多く設置されている。米国国防総省（Department of Defense, 2018）によると、米国内の軍事基地・施設数は4,150であるが、海外施設は45か国に514、州ではない8つの海外領土に111存在する。

図1は2019年の米軍の（海外領土を含む）海外基地の分布を示している。ここでの「基地」は上記の施設に加え、別の情報源から確認されるものを含む906施設を指す。しかし、「基地」の定義は確定されておらず、これら以外にも米軍が利用する海外小規模施設は200以上あるとされる（Vine, 2019）。

図1を見れば、東アジア（日本、韓国）、西欧（ドイツ、イタリア）、そして中東（トルコ、クウェート、イラク、アフガニスタン）への集中が明らかである。つまり、第二次世界大戦後の占領、

冷戦（朝鮮戦争）、対テロ戦争を通して米軍が展開した場所に基地は存続している。また、太平洋やカリブ海の島嶼にもかなりの基地が存在することがわかる。

戦後の米国の安全保障政策は、本土防衛よりも、米国に対する世界各地の脅威を国境のはるか前方で抑止する「前方展開」を基盤にしてきた。この方針に沿って、米軍は世界各地に展開する戦力のネットワークを維持しており、このネットワークの戦略的要となるのが海外基地なのである。

2 米軍基地と受入国

米国はこのようなネットワークを通して強力な軍隊を展開させ、その覇権的な地位を確立・維持してきたが、このネットワークの維持には、米国の力のみならず、基地受入国の合意・協力も不可欠である。核戦力まで保有する外国軍の駐留に対して、受入国の態度は一様ではない。つまり、米国の基地政策は以下のような次元から構成されると考えられる。まず、脅威と資源制約を勘案する米国の「戦略」、次に、受

入国の脅威の共有と基地受容のリスクの間で揺れる「同盟政治」、そして基地をめぐる両国間の交渉や利害関係の結果としての「契約」である（川名, 2012）。

確かに、受入国にとって、外国軍の駐留は安全保障政策の自律性を損ない、攻撃される可能性を高めつつも、自国の軍事力を補い、抑止力を確保する手段にもなる。しかし、後述するように、米国と受入国、さらに基地

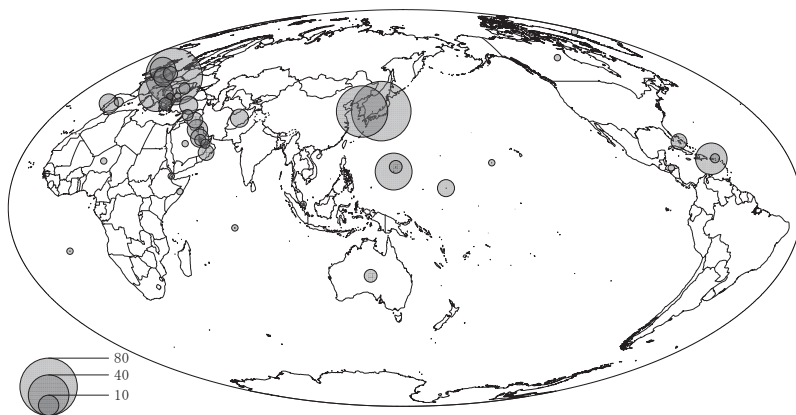


図1 海外米軍基地数（2019年現在）

Vine (2019) により作成。

注) この図における「基地」とは、Department of Defense (2018) に名称が掲載される面積10エーカー（約4.05ha）以上ないし地価1000万ドル（約10.6億円）以上の軍事施設、そして50州と首都以外に立地して約200名以上の軍要員を有するそれ以外の重要な軍事施設で、一つ以上の良質な政府、報道、あるいは学術系情報源で報告されたもの。



を受入れる地域社会との関係は必ずしも対等ではない。結果として、世界の米軍基地は、米国を中心とする世界秩序の構築と維持を支えるインフラとなっている。

3 アジア太平洋地域の米軍基地

そこでアジア太平洋地域における米軍基地の展開を振り返ってみよう。米墨戦争（1846～1848年）によってカリフォルニアを獲得した米国は太平洋航路への関心を高め、19世紀の末にかけてハワイ王国への干渉を繰り返した。米西戦争（1898年）の結果、米国は太平洋における覇権をスペインから奪い、太平洋諸島の領有を進めた。準州化したハワイ（オアフ島）には米軍基地が次々と建設され、米国に割譲されたグアムやフィリピンには1930年代末までに基地が建設された。第一次世界大戦後に北マリアナ、カロリン、マーシャル各諸島が日本の委任統治領となると、太平洋での日米の覇権争いが本格化した。1941年に日本がハワイ、ウェーク島、グアム、フィリピンの米軍基地を攻撃し、アジア太平洋戦争が始まった。1944年に米国はグアムと北マリアナ諸島のサイパン島とテニアン島を奪還し、1945年に琉球諸島と小笠原諸島を占領下に置くと、沖縄島に大規模な基地を建設した。そして戦後には日本と韓国が米国と軍事同盟を結び、米軍基地の受入国となった。

このようにアジア太平洋地域の米軍駐留は、受入国との交渉の結果というよりも、米国ほかの帝国主義的勢力が拡張し対立した結果と言える。ここから、占領・軍事化された島々の住民は人種・民族的に劣位に置かれ、その人権、生活権、そして政治的諸権利が十分に保障されない、軍事優先の統治が現れる。それは島々が米国領土の一部であるか否かを問わない。なぜなら島々は米国によっても受入国によっても「周辺」化されているからである。

4 「世界の」地域問題としての米軍基地

米軍基地のグローバルなネットワーク化は米国や受入国に安全保障上の利益をもたらす反面、基地が立地する地域社会とその住民に様々

な影響を及ぼす。米軍基地は、小規模でも、維持と運営のための（強制的）借地、労働者雇用、多様なサービス需要を発生させ、受入地域に一定の経済効果をもたらすうが、離農や基地関連収入とサービス経済への依存を促し、地域の社会経済はもとより、それらの利害をめぐって政治をも変容させる（山崎，2010）。そして基地内外での米兵と地域住民との異人種・異文化・異性間関係は非対称的であり、米兵による傷害や暴行（特に性暴力）といった問題とその刑事裁判権をめぐる軋轢を発生させる（林，2012）。

近年は基地をめぐる環境問題が注目されている。軍用機の離発着や軍事演習に伴う騒音や事故も一種の環境問題であるが、基地の建設、維持、閉鎖と関わる環境（土壌、水質、大気）汚染はアジア各国で指摘されてきた（Hayashi et al., 2009；徐，2015）。太平洋地域では、島嶼の脆弱な生態系が破壊される事例があり、環境保護団体による反基地運動が組織されてきた（カジヒロ，2020）。

このように米国内外の「周辺」に置かれる米軍基地は、その帝国主義的性格に付随する地域問題の源泉として、地域住民からの抵抗に晒されてもきた（例、沖縄県、グアム）。これまで撤廃された基地は少なくないが、その理由には米国の政策や受入国の意向（特に政権交代）だけでなく、地域住民からの反対（例、プエルトリコ・ビエケス島、韓国・梅香里）も含まれる（林，2012）。

他方、「前方展開」戦略の実効性と効率性に対する現実主義的立場からの批判もある（例えば Glaser, 2017）。日本は多額の経費を負担して米軍を受入れてきたが（川瀬，2011）、米軍駐留自体が近年の米中関係を緊迫させる要因ともなっている（Nathan and Scobell, 2012）。

加えて、将来的に国際情勢や軍事技術が変化すれば、米軍基地の機能や必要性も変化しうる。つまり、基地は決して所与でも必然でもなく、可変的なものである以上、その削減や撤廃は受入国政府の実行可能な政策課題と認識される必要がある。各国の主体的な安全保障政策が形成されるのもそこからであろう。（山崎孝史）